

第3回 新たな担い手等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会 議事概要

I 開催日時

令和元年6月18日(火) 15:00~18:00

II 開催場所

経済産業省別館3階312共用会議室

III 出席者

委員(敬称略) 7名

安藤 周治: NPO 法人ひろしまね理事長

小村 幸司: NPO 法人小さな村総合研究所代表理事

船木 直美: 山梨県小菅村 村長

政所 利子: 株式会社 玄 代表取締役

宮島 咲: ダムマニア&ダムライター

宮林 茂幸: 東京農業大学 地域環境科学部 地域創成科学科 教授

山田 健: サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部チーフスペシャリスト
オブザーバー

世田谷区生活文化部区民健康村・ふるさと交流課 大谷課長

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課

国土交通省水管理・国土保全局治水課

事務局

国土交通省水管理・国土保全局 佐藤水資源部長、坂本大臣官房審議官、柳井水資源政策課
企画専門官、柄沢水資源政策課長補佐、後藤水源地域振興室長、宝住企画専門官 ほか

IV 議事次第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
 - 1) 事例紹介
 - 2) 質疑
 - 3) 「新たな担い手等による今後の水源地域振興のあり方に関する検討会 報告書(案)」説明
 - 4) 討議
 - 5) まとめ
4. 閉会

V 議事概要

1. 事例紹介に対する質疑

【山田委員①】

今まで地方は、政府の「一村一品運動」に代表されるような、都会発の国内版グローバリズムに翻弄されてきた。小さな輪である村が、大都会の市場という大きな輪に直接結びつけられてしまったために、同じものをより安くつくる別の村が現れると、いきなり輪からはじき出されてしまうという構造があった。その別の村も、さらに安くつくる村が現れば、はじき出されてしまう。そういう悪循環の中で、産物の価格はどんどん安くなってしまった。そしてその先には、さらに安くつくる海外の生産者が現れるという、現在のグローバリズムがあるわけだ。

この悪循環から脱出するためには、まず村のなかで小さな輪を回す仕組みをつくる必要がある。ひとつの手法として、村の外から買っている商品がどれだけあるかを把握して、その中から村で生産可能なものは村で作るという多品目生産と地産地消の伝統を復活させる必要がある。そして、村という小さな輪が直接大きな輪につながるのではなく、例えば流域のような中間の輪に結びつくような販売のシステムを構築し、その中間の輪が、都会という大きな輪と商売するような、そんな古くて新しい商流を再発見する必要があるのではないか。グローバリズムの対局なので、困難はあるだろうが。

【宮林委員①】

国産木材は、外材に比べて健康や教育、環境に良いことがデータとして示されている。国産木材を利用することで上流域の環境を改善することに結び付くこととなる。非常に難しい側面であるが、価値観の転換が必要となる。物を大量生産していくことが振興ではなく、上手に国産の木材を使いながら暮らしに結び付けていくことが、安全安心と環境というところに位置付けられていく必要がある。

例えば、流域内の資源を有効に活用すること。そして流域内での地産地消を進めることが流域の環境を保全し、安全・安心で、循環型の流域社会をつくることに繋がるという価値観の醸成を図ることが必要ではないか。

【宮林委員②】

地方経済は限界が見えて来ているため、価値観を生産力ではなく暮らしを優先に位置付け、良い物を自分たちで使い、そして安全・安心な地域を次世代に渡せるための社会システムを作ることが必要。自分の目に見えるところの管理をしっかり行いながら、次の世代に送る財産をつくり上げていく意思決定をしないと、共通価値の形成は難しいと思っている。

そのような、価値観の転換期が来ているといえる、この報告書の中でも地域づくりの価値観を大きく転換する方向性で書き上げると、具体的な動きが少し見えてくるものと考えられる。

【山田委員②】

まさに転換期というか、現在のやり方の限界が来ているのだと思う。例えば、農水省が指定する名産地では、毎年同じ品目が作付けされている。そんな不自然なことをすれば、連作障害を防ぐために土壌消毒剤の使用が必須になってしまう。農薬と化学肥料と除草剤まみれになった名産地では、土壌が疲弊流亡して、山から土を盗むようなことまで起こり始めている。そういう工業的な大量生産の発想、グローバリズムの発想から、そろそろ価値観を転換し、村人がそこに住んでいることに誇りが持てるような、環境にも優しく、持続可能な循環型の世界観を、地方から再構築していきたい。まだ萌芽段階ではあるが、土壌保全型の農業を認証するシステムや、手間のかからない有機農業の新技術も

生まれ始めており、環境に敏感な都会の人々にも受け入れられ始めている。新しい世界は、すぐそこまで来ているような気がする。

【小村委員①】

多摩川の上流域がどこにあり、上流の2つの村（丹波山村、小菅村）が一番大変な思いをしているかもあまり理解されていない。一般的な人たちはそのくらいの知識なので、着飾った言葉でいくら言っても理解されない。

この報告書を誰に向けて出すべきものかというのは、上流域の人に頑張ってくださいとの報告書ではなく、下流域の人に、意識的に上流に対して目を向けることをメッセージとして伝えていく必要がある。

【宮島委員①】

私の住んでいる地域は、どこの川の、どこの村で作られ、どこで貯められた水を飲んでいるのかを知らない人が本当に多過ぎるのでは。水を作って貯めている地域への感謝の気持ち、地域にお世話になっていることを教育していかないといけない。

【船木委員①】

源流の危機は国土の危機ということで、今、現状の危機感を下流域の皆さんに話すことで一歩進めているが、われわれが話すだけで、どこまで浸透していくかが大きな課題である。そのため、報告書の中に、前述のような転換を行っていく、このようなことを訴えていけるような仕組み作りについて、国から援助いただき、共にやっていければと思っている。

【宮林委員③】

流域に住んでいる子どもたちに、どこの流域に住んでいるのか、上流域にはどんな市町村があり、どのような関係があったかが理解されているかということ、現在はあまり理解されていないと思う。これを学校教育から始め、地域教育、社会教育、企業教育、あらゆる場面で展開する必要がある。

日本は流域でつながっているので、もう一度流域を整理する必要があるのでは。その流域の中にも、大きな流域、中くらいの流域、小流域が多分出てくるので、そのようなカテゴリーを少し整理することも必要である。

2. 討議

【後藤室長】

報告書案について、討議いただきたい。

【佐藤部長】

今までの議論の中で水源地域振興の方向性について、さまざまな視点からご意見をいただきたい。

【山田委員③】

本報告書の目指すものとして、一番重要なのは、流域文化圏や流域経済圏の確立を目指すことであり、非常に重要で最も欠けているのは、下流域住民の上流域への意識の欠如である。その意識の欠如のために、下流域の自治体に水源地域振興なり、水源地域との連携なりを専門に担う部署を設けることはとても重要な一番大きな示唆である。

【宮島委員②】

報告書案で示されている教育であるが、学生に教育するのは当たり前で、大人にも教育しないといけないと思う。この水がどこから来ているかを、大人であればインターネットで検索すると思われる。それがすぐ分かるHPや役所での張り紙など、その程度の情報提供で十分と思われる。

【政所委員①】

水源地域振興として、人が暮らし続ける生活の場として、まず、地域産業を力強く再生する必要がある。国産材と外材の価格がほぼ肩を並べ始めてきている現状において、抜本的に次の世代が働く場として、この水源地域、森林に対して魅力のある場所としての再生には、どのような手立てが良いかを、この時期に考えていくべきと感じている。

その財源として、「ふるさと水源地納税制度」があってもしかるべきなのでは。自分たちが使っている水がどこから来ているかの意識を教科書で勉強することに加え、自分たちの口に入っている水に対しても、その水源地と繋がり、恩恵の支払いが明確になれば良い。はっきり責任の見える化、それから水の在り処の見える化が極めて重要だと思われる。

水源地域を生活の場所として多様な就労実現のために産業をもう一度再生し、地域での生産・流通・消費までの流れが完結するしくみ作りが必要である。

【世田谷区①】

国を挙げての地方創生や、地域振興をまとめていくにあたり、自治体連携に対し、様々な部署で検討されているが、その辺を含めて、省庁間の連携を報告書に反映させられる余地があるのでは。林業とか農業の振興での中山間部と下流部の関係など、さまざまな課題があると思う。

連携に際しては、自治体が窓口を設けるよりも、国土交通省として全体をある程度考える必要がある。省庁間の連携が組み込まれた報告書の方が、これから先の政策転換の幅が広がると考えられる。

【山田委員④】

企業の立場から言うと、原料の部分で企業を引っ張り込める余地はまだたくさんあると思う。サントリーの場合には、地下水に依存している企業が地下水を守るのは当たり前だ、という哲学で「天然水の森」という活動を行っているが、例えばポテトチップスの会社に、数量限定だけれど、とても付加価値のある有機栽培かつ伝統品種のジャガイモを提案するとか、もっともっと企業を利用してい

と思う。ただし、「この村でしか出来ないものです」という一点を守らないと、またもやグローバルイズムの罠にはまってしまうので、注意が必要だが。

【安藤委員①】

市町村合併で、市、町の数が減っていることから、ダム管理も含めた防災の視点で河川を共通に議論する提案をすれば、復活も可能と思っている。上下流交流も含めて自治体を中心にしたネットワーク、連携の仕組み作ることを、各整備局単位に1カ所程度をモデル地区に指定しながら提案ができると、もう少し具体的に前へ行くと考えられる。

行政だけでは事は前に進まないため、子どもたち、NPO、企業も含める中で、それぞれの河川の特性や文化を生かした形で、そういったものが動き始める気がする。そのような動きが出てくると、調査研究も必要となり、市民活動やグループ、仕組みを作っていく中では、アドバイザー機能を持ったサポートの仕方の要望も出てくるものと思っている。

また、源流地域の状況の把握の中で、自然条件、地理的条件が厳しいという一文を加えていただきたい。

最後に、3～5年後に、内容の見直しをかける一文を、自らに課せる意味で書いていただきたい。どうしても言いっ放し、やりっ放しで終わってしまうきらいがあるので、そこら辺りも重きを置くという意味合いで、見直し作業も自らやる覚悟が書き込まれていると良いと思っている。

【宮林委員④】

流域連携の仕組みについては、例えば、協議会や検討会のような流域連携の組織が必要で、その組織であり方論なりを議論するような、プラットフォーム型のモデルを作り上げていく必要があるのでは。

連携する必要性は、上流と中流と下流もそれぞれが役割と責任を持って進めないと守れないと思う。その流域の関係論は、物の動きよりも、環境を保全するという価値観の共有というところに来ていると思う。流域ごとに発展することによって流域のみならずわが国の国土保全につながる。そのような方向性を考えるとき、モデル的に大流域、中流域、小流域というカテゴリーはどうかと思う。そして、流域ごとの特徴があるので、流域ごとの特徴に重きを置いているモデルをさらに拡大発展させることが大事かと思っている。

【政所委員②】

森林の国でありながら残念なことに抜本的な木の研究がされておらず、木を切る道具、木挽き、伐採の時期などの産業に関する知識においても事業継承が途切れてしまっている。水源地の再評価と価値化、産業化を考えるならばアカデミズムの視座からも、日本の林業の価値を世界に発信する事は、とても重要である。

配布資料に、官民の関係という所があるが、産業界の“産”と“学”という関係も極めて重要と思っている。木材に関して言えば、これまでも工芸とか、アート等にも触れてきたが、森林の素材は高付加価値型資源である。例えば書道の紙とか、墨とか、筆とか、彫刻とか、いろんな形で日本の伝統文化芸術の世界で登場する必須の資源である。

また、教育の一つとして、これからの人材づくりにおいて、アドバイザー制度として、誰もが木のことを学べたり、森のことを学べたりする機会をより増やす必要がある。特定地域に行ってもアドバイザーと話をし、専門家が一方的に診断する限られた交流ではなくて、どの地区にも水源地に行けば、

学ぶ機会がある環境を多彩に創出するべきと考える。

【宮林委員⑤】

具体的な下流へのアプローチは難しいが、首長さんたちの中で、共通の話題で議論ができるプラットフォームがあると動きが速い。ただし、科学的なデータが相当積まれていないと、本当なのかという議論が出てしまう。今はそのような段階であるが、首長さん方々が諮問する検討会のような議論の場を流域単位に作りつつ、行動を始めるのが具体化できる道ではないか。

また、その前段階としては、川場村の例では、世田谷区と川場村と、それから大学や子どもたちなど多様な関係者による、いろいろなワークショップによる議論を行った後、運営協議会、運営検討会を実施し、どういう方向性、あり方のストーリーをどう決めるか、ランドデザインをどのように進めるかについて検討している。

そのような具体的な実践活動があり方向性が絵に描かれ、首長さんをはじめ流域住民に説明する段階を経ることは大事だと思う。

【世田谷区②】

源流とのつながり、流域文化が人々に伝わっているのかということ、それぞれの自治体だけでは難しい。自治体と川とのつながりは一つのテーマになるが、流域全体として、意識を高めることはなかなか難しい。

担当河川事務所で、流域自治体の様々なイベントで多少触れられることはあるが、それが一過性ではなく、継続的に自治体の中で意識を高められるようにはなっていない気もする。一つの流域のつながりを発信できるようなものが一つ必要なと。

【山田委員⑤】

大人に対する教育はすごく重要であるが、一番手っ取り早いのは学校教育である。学校側は世界の水問題含めて、水に関して教えた反面、そのような教科書がない。民間企業であるサントリーへも水工場周辺の学校からアプローチがあり、水教育をぜひ行ってくださいと申し込みがある状況である。

子供は毎年入れ替わるわけだから、累積効果はすごく高い。

東京都の場合には、水道局がほとんどすべての学校に出張授業をしていると聞いている。すでにそういう下地があるのだから、その授業内容に、自分たちが普段使っている水がどこから来ているのか、その水の源流が荒れると洪水災害や水不足などのリスクが高まること、源流を守るためには源流の産物を買ったり利用したり、あるいは源流に旅行したりすることがとても重要だ、というような項目を入れてもらうのが早道なのではないか。そこで成功例をつくり、そういう教材なりシステムなりを、他の地方にも展開していったらどうか。

【船木委員②】

流域自治体として、下流域にどのようなアプローチをしていくかとなると、災害のシミュレーションなどで、危機感を伝えないと、住民の皆さんも目を向けてくれないというのが現状と思っている。

そのような機運が高まるのは、災害に目を向けることが一番である。南海トラフ、首都直下を含めて、非常に災害に敏感な住民の皆さんが多いことが現実なので、そういう部分がキーワードと思っている。

【宮林委員⑥】

流域単位では、いろいろなデータが積み重なっている。そうすると、上手く流域単位で、副読本みたいな教本を作るとか、流域ナビのようなトータルとした一つの情報センター、情報交流の場を作り、情報をHPにまとめて、それを議論できるような仕組み、まさに中間セクターの役割が必要になるのでは。そのときに首長をつなげて連携する仕組みを作ることが早いのでは。

【政所委員③】

水源地域に関心を持ってもらうことが非常に重要であり、今が良いタイミングだと思う。興味を持ち方は多面的で良いのでは。まず、単に流域を歩いてみる、「歩こう会」と言うのもあり、ピックアップと走るのを兼ねてランピックとか、とにかく川沿いを歩くことは健康ニーズと相まってブームである。最初から、水源地域ではなく、いつの間にか流域を楽しむような様々な取り組みも考えられるのでは。

河川の研究者だけに頼らずに、水に関心のある人、川の役割に関心のある人、防災に関心のある人、あるいは学校教育の中で流域、水を考える人とか、人づくりの面においても、直接的に水源地域振興をサポートする専門家、プロフェッショナルの育成にも触れていただくとありがたい。

【船木委員③】

地域づくりは、キーマンとなる人を育てる意味で非常に大切である。それを地域につなぐには、担い手をしっかりして、本当に興味のある方をつくっていくことが大切で、後世にそのような人たちを残すことが若者の役目であり、われわれがコーディネーターになって行政として、そのつなぎをしていく必要があると思っている。

そのために、我々は、仕事人を育てなければならない。源流の郷協議会で提案しているのは、アカデミックに、昔の山仕事なり森林をよく理解した人たちの教育の場づくりをしたいと考えている。

【宮林委員⑦】

人づくりの段階では、コーディネーター、インストラクター、インタープリターなど色んな制度と種類があるが、その多くは使い勝手が悪く働く場所がない。資格は取るが、具体的に使われていない制度がたくさんある。そのような方々を合わせてトータルでセット化すると、いろいろな人たちが、流域単位に出ることが考えられ、源流大学では無いが、アカデミックな所で整理すると、森の案内人、川のインストラクターあるいは流域の里インストラクターなど出番がよくなるのでは。

また、地域の中でオールマイティーの人間、あるいは地域や流域をコーディネートする人が、少なくなっている。昔はすごい声の大きい人とか小菅村長みたいな方が沢山存在しており、地域の相談者なり、地域をまとめる「長（おさ）」が存在していた。今は、そのような方々がいないので、それを取りまとめる所を流域の中間セクターに作るとよい。

【政所委員④】

元農村地帯のOB、2代目、3代目の方が、都会で培ったスキルを上下流交流の中で生かすことができるのでは。水源地域周辺の地方大学が受け皿になって、ショートステイ、ロングステイのリカレント教育で教える立場、学ぶ立場が求められている学び直しの時代である。

また、副読本づくりも大切な役割を果たす。ショートムービーの制作としてクラウドファンドのアプローチをしかけて手を挙げれば、お金と人材が集まる。自治体が音頭を取って多種多様な水源地資源の活用をアピールすれば、ファンドでお金を集め、それに誘導されて多くの人が集まり、その中からキーマンが生まれてくるのでは。キーマンは最初から一本釣りで見つかるものではないので、まずは広く呼び掛け知ってもらうことが肝要である。

【宮林委員⑧】

流域ごとに、何か一つ「水の駅」のような明らかなものを設置して、みんなでそれを盛り上げ、作り上げることは、有用な事業・仕事だと思う。例えば大きな上流域のけやきがあって、けやきの下流域からみんなで行ってみよう。そこで、それが副読本の絵本中に入っていると、流域の子ども達はみんなそれに会いに行こうみたいな話になって、親しみが湧くと思う。そのような仕事をコーディネートする「水の駅」のような中間セクターを設置するなど。「水の駅」は、その他、環境教育や減災体験教育など、さらには災害避難所など、流域における交流拠点として位置づけることも考えられる。

【小村委員②】

いろいろ具体的な提案が挙げられたが、最終的には知ってもらうことが重要である。知っている人の全数が圧倒的に少ない。100人に恐らく1割ぐらいが取り組みに関心を持って、100人に1人ぐらいが関心を持って村を訪れ、自分がやりたい、やれることがあるかを問い合わせる人がいる。育てるよりも知ってもらうことが必要である。

【政所委員⑤】

現代と江戸を地図で重ねられる無料アプリがある。地図アプリはブームであることから、上下流域のグルメや産物などの情報をアプリやSNSなども使って、どこからでもよいので、上流域を知ってもらうことがアプローチできれば良いと思っている。

以上